

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年 1 月 1 日
(第55期) 至 平成29年12月31日

株式会社建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番 1 号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第55期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	36,435	39,524	40,220	42,033	49,301
経常利益 (百万円)	1,638	2,525	2,734	2,433	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	982	1,490	1,633	1,447	1,615
包括利益 (百万円)	1,270	1,584	1,891	1,259	2,237
純資産額 (百万円)	21,392	21,870	23,816	24,793	26,885
総資産額 (百万円)	37,132	41,011	43,937	42,644	49,444
1株当たり純資産額 (円)	1,504.86	1,539.79	1,675.40	1,746.31	1,881.01
1株当たり当期純利益 (円)	69.46	105.38	115.51	102.37	114.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	53.1	53.9	57.9	53.8
自己資本利益率 (%)	4.7	6.9	7.2	6.0	6.3
株価収益率 (倍)	15.22	14.62	10.75	10.18	10.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,012	3,591	1,613	△201	2,834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△962	568	△1,766	△163	△6,857
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	△108	△196	△683	△739
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,592	12,659	12,310	11,244	6,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,633 (492)	1,652 (496)	1,855 (499)	1,886 (504)	2,826 (817)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	30,059	33,211	33,734	34,256	35,440
経常利益 (百万円)	1,619	2,275	2,513	2,465	2,643
当期純利益 (百万円)	969	1,366	1,520	1,545	1,609
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	20,840	22,040	23,608	24,923	26,528
総資産額 (百万円)	32,553	36,282	38,498	38,762	41,386
1株当たり純資産額 (円)	1,473.74	1,558.60	1,669.52	1,762.55	1,876.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (—)	18.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	22.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	68.59	96.66	107.54	109.27	113.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	60.7	61.3	64.3	64.1
自己資本利益率 (%)	4.7	6.4	6.4	6.4	6.3
株価収益率 (倍)	15.41	15.94	11.55	9.54	10.11
配当性向 (%)	26.2	18.6	18.6	18.3	19.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,295 (441)	1,315 (443)	1,399 (441)	1,450 (449)	1,511 (448)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。
3 平成25年12月期の1株当たり配当額18円には、株式会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西(現 銀座三丁目)に建設技研株式会社を設立
〃	設立と同時に本社および大阪市南区(現 中央区)の大阪支社(現 大阪本社)で開業
昭和39年2月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和39年12月	建設省に建設コンサルタント登録(第39-133号)
昭和42年6月	福岡県福岡市に福岡出張所(現 九州支社)を開設
昭和44年4月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和50年1月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室(現 株式会社建設技研インターナショナル)を開設
昭和51年4月	宮城県仙台市に仙台出張所(現 東北支社)を開設
昭和51年9月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現 中部支社)を開設
昭和52年4月	広島県広島市に広島出張所(現 中国支社)を開設
昭和55年7月	沖縄県浦添市に沖縄出張所(現 沖縄支社)を開設
昭和58年4月	新潟県新潟市に新潟出張所(現 北陸支社)、香川県高松市に高松出張所(現 四国支社)を開設
昭和58年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社(現 株式会社CTIAウラ)を設立
昭和63年6月	札幌市中央区に札幌出張所(現 北海道支社)を開設
平成元年7月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成3年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社(現 東京本社)を開設
平成6年4月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント(CM)事業」に参入するためCM本部を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成8年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年4月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成12年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成15年4月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIAアカデミー(現 株式会社CTIFロンティア)を設立
平成17年5月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成18年6月	財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地区画整理株式会社(現 日本都市技術株式会社)が営業を開始
平成20年1月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立
平成22年10月	住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を当社100%子会社の株式会社地圏総合コンサルタントが承継し、営業を開始
平成26年3月	DUWUN社と合併で建設コンサルティングを行う目的で株式会社CTIミャンマーを設立
平成27年6月	ユニチカ株式会社から株式を譲り受け、当社100%子会社の株式会社環境総合リサーチが営業を開始
平成27年11月	新設分割により株式を譲り受け、当社100%子会社として株式会社日総建が営業を開始
平成29年6月	公開買い付けにより、当社100%子会社としてWaterman Group Plcが営業を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は27社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

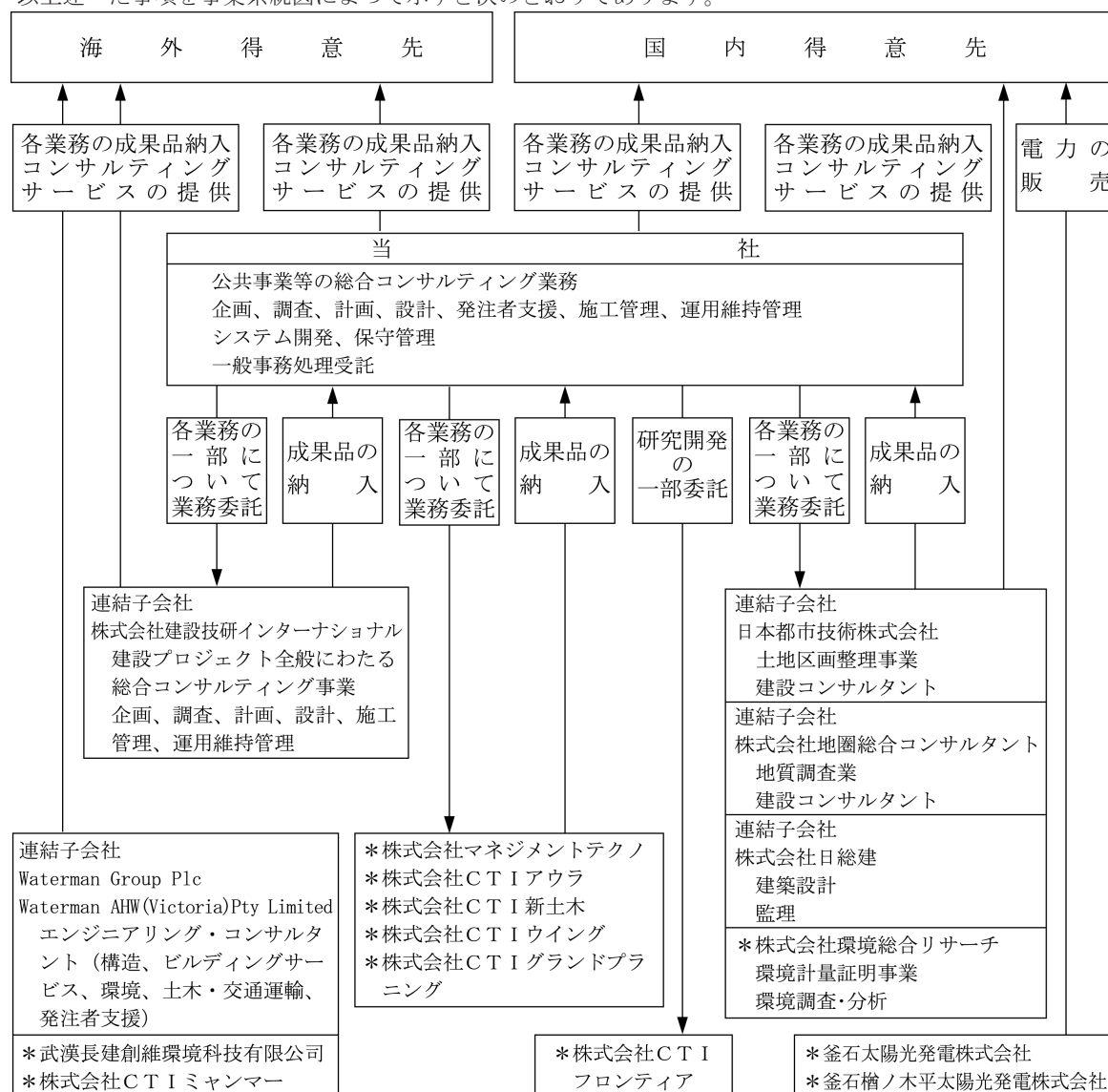
① 国内建設コンサルティング事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託、土地区画整理業務、地質調査業務ならびに建築設計・監理業務であります。土地区画整理業務、地質調査業務および建築設計・監理を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社日本都市技術株式会社が、地質調査業務は子会社株式会社地圏総合コンサルタントが、建築設計・監理業務は子会社株式会社日総建が担当しております。

② 海外建設コンサルティング事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務ならびに構造設計、設備設計を含むビルディング関連事業であります。総合コンサルティング事業は当社、子会社株式会社建設技研インターナショナルおよび子会社Waterman Group Plcが、ビルディング関連事業は子会社Waterman Group Plcおよび子会社Waterman AHW(Victoria) Pty Limitedが担当しております。なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有 (間接所有) 割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100百万円	海外建設 コンサルティング	70.0	当社とともに海外における建設コンサル タント業務を受注している。 取締役の兼務あり。
連結子会社 Waterman Group Plc (注)	英国ロンドン	3.3百万ポンド	海外建設 コンサルティング	100.0	主に英国における総合コンサルティング業 務およびビルディング関連事業を直接受注 している。 取締役の兼務あり。
連結子会社 Waterman AHW(Victoria) Pty Limited (注)	豪州メルボルン	7.6百万豪ドル	海外建設 コンサルティング	51.0 (51.0)	主に豪州におけるビルディング関連事業を 直接受注している。
連結子会社 日本都市技術株式会 社	東京都中央区	100百万円	国内建設 コンサルティング	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注し ているほか、土地区画整理業務を直接受注 している。
連結子会社 株式会社地圏総合 コンサルタント	東京都荒川区	100百万円	国内建設 コンサルティング	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注し ているほか、地質調査業務を直接受注して いる。
連結子会社 株式会社日総建	東京都渋谷区	100百万円	国内建設 コンサルティング	100.0	建築設計、監理業務を直接受注している。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内建設コンサルティング事業	1,805(503)
海外建設コンサルティング事業	1,021(314)
合計	2,826(817)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が940名増加しておりますが、主として平成29年6月22日付でWaterman Group Plcを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,511(448)	42.72	13.20	8,460,757

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

- ① 組合名 建設技研労働組合
- ② 所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
- ③ 組合員数 901人(平成29年12月31日現在)
- ④ その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は政治リスクがあったものの、先進国や新興国の株価が上昇するなど好調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災や平成28年熊本地震からの復興に加えて、相次ぐ台風による豪雨災害や防災・減災対策の推進に係る予算措置が講じられたほか、維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があったことから堅調に推移しました。

このような状況下であって、当社は、技術競争力および価格競争力の強化ならびに人材の育成をはじめとする経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に計画を上回る受注を達成するとともに、売上と利益を着実に計上しました。

また、当社の連結子会社の業績は、日本都市技術株式会社および株式会社地圏総合コンサルタントで堅調に推移したものの、連結子会社全体としては計画を下回る状況となりました。しかしながら、グループ統括機能の強化、グループ企業の経営支援、グループ連携による新事業領域の開拓など、グループ総合力の強化を着実に実施しました。

また、当連結会計年度第2四半期より新たにグループ会社として、構造設計、設備設計を含むビルディング関連事業を主体とする英国のWaterman Group Plcを加えることにより、当社グループの事業展開の幅を大きく広げました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は52,775百万円と前年同期比24.2%増となりました。完成業務収入は49,301百万円と前年同期比17.3%増となり、経常利益は2,500百万円と前年同期比2.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,615百万円と前年同期比11.6%増となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の受注高は41,949百万円と前年同期比7.1%増、完成業務収入は39,665百万円と前年同期比2.2%増となり、セグメント利益は2,505百万円と前年同期比7.9%増となりました。

2) 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の受注高は10,949百万円と前年同期比224.7%増、完成業務収入は9,728百万円と前年同期比199.6%増となり、セグメント利益は134百万円と前年同期比139.5%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,728百万円減少し、6,515百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は2,834百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,444百万円、未成業務受入金の増加額852百万円、法人税等の支払額910百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6,857百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に連結の範囲の変更をとまう子会社株式の取得による支出5,675百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は739百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。これは主に配当金による支出282百万円、短期借入金の純減額による支出371百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルティング業	39,603	2.1
海外建設コンサルティング業	9,697	198.9
合計	49,301	17.3

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替額は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルティング事業	41,887	7.0	41,649	5.8
海外建設コンサルティング事業	10,887	225.1	15,891	225.4
合計	52,775	24.2	57,541	30.0

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替額は含まれておりません。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルティング事業	39,603	2.1
海外建設コンサルティング事業	9,697	198.9
合計	49,301	17.3

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替額は含まれておりません。

2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本国	18,485	44.0	20,516	41.6

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

今後の経営環境は、平成29年度補正予算において、災害復旧・防災・減災事業などに係る予算措置が閣議決定されたことに加え、平成30年度の本予算は、平成29年度予算と同程度の規模が見込まれます。加えて、国土強靱化や維持管理、地方創生といったインフラ整備に関する多くの対応のほかA I や新技術の導入による生産性向上への取組みがあり、これまでにままして建設コンサルタントの役割が重要となっておりまいます。

こうした経営環境を踏まえて、当社グループは将来への投資を継続しながら、蓄えつつある力を十分に発揮して競争力を向上させ、これまで進めてきた働き方の改革の総仕上げ、グループ一体のダイナミックな事業展開とグループ会社収益の向上を図るべく、以下の行動方針のもと企業活動を推進してまいります。

- ① 働き方の改革
- ② グループ一体の事業展開
- ③ グループ会社の収益性向上

役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいる所存です。

4 【事業等のリスク】

（国内事業リスク）

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

（海外事業リスク）

今後、展開する国・地域で予期しえない法制度の変更や政治・経済情勢における不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月9日付で、英国証券取引市場においてWaterman Group Plc（本社：英国ロンドン）の発行済株式および発行予定株式を対象とした友好的な公開買付けを行うことを決定し、実施いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発を進めております。

具体的な投資は、新分野の開拓および新事業の開発（戦略的研究、国際研究、事業開発研究、新事業開発研究）、国土文化研究、技術開発および人材開発に分かれております。

当連結会計年度においては、国内建設コンサルティング事業を中心に総額1,052百万円を投入し、主に以下のテーマについて研究を進めております。なお、セグメント別の研究開発費は、国内建設コンサルティング事業で1,050百万円、海外建設コンサルティング事業で2百万円であります。

- ① 戦略的研究（C I M推進、インフラメンテナンス事業推進）
- ② 国際研究（国際ビジネス推進、海外人材育成研修）
- ③ 事業開発研究（気象情報等提供サービス、物流事業展開、スマートコミュニティ事業展開、農地土壌分析事業展開、活断層調査および地層処分事業展開等）
- ④ 新分野開発研究（環境DNA技術事業展開、農業・環境地域資源事業展開、港湾および漁港事業展開、都市再構築事業展開、建物Z E B化事業展開、農業・農村グリーンインフラ事業展開等）
- ⑤ 国土文化研究（人口減少社会、水力発電価値評価、経済社会変動影響研究、多様性モビリティ研究、水網復活研究、景観デザイン、川からの地域再生、文化財防災支援等）
- ⑥ 技術開発研究（高潮・津波減災技術、河道管理の可視化技術、砂防施設機能開発、ダム操作高度化、交通渋滞等自動検知、A Iによるひび割れ識別、スマートフォン交通分析、自動運転支援、希少生物保全技術、S R・A R防災活用、土砂動態生態モデル等方法開発等）
- ⑦ 人材開発（社内外の研修、社会人大学院派遣、海外研修派遣等）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は49,444百万円と前年同期比15.9%増となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加ならびにWaterman Group Plcの買収にともなうのれんの増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は22,558百万円と前年同期比26.4%増となりました。これは主に、未成業務受入金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は26,885百万円と前年同期比8.4%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの受注高は52,775百万円と前年同期比24.2%の増加となりました。完成業務収入は49,301百万円と前年同期比17.3%増、経常利益は2,500百万円と前年同期比2.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,615百万円と前年同期比11.6%増となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,728百万円減少し、6,515百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は2,834百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,444百万円、未成業務受入金の増加額852百万円、法人税等の支払額910百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6,857百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,675百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は739百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。これは主に配当金による支出282百万円、短期借入金の純減額による支出371百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は692百万円であり、セグメント毎の設備投資等について示すと、次のとおりであります。

（国内建設コンサルティング事業）

当連結会計年度における主な設備投資は、子会社株式会社環境総合リサーチの社屋移転のために、以下を実施いたしました。

C T I けいはんなビルの新設 384百万円

C T I 岡崎ビルの取得 138百万円

（海外建設コンサルティング事業）

当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資、設備の売却および撤去などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	9	—	—	0	50	61	126 (5)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	59	—	—	6	54	119	435 (141)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	651	0	772 (1,978)	4	7	1,436	133 (83)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および 実験施設	248	6	1,937 (50,605)	1	5	2,199	44 (16)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	175	—	820 (1,565)	—	0	996	— (—)
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	286	1	1,025 (1,136)	2	10	1,325	149 (18)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895㎡が含まれております。

2 臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 当社は国内建設コンサルティング事業の単一セグメントであります。

（2）国内子会社

主要な設備はありません。

（3）在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

子会社株式会社環境総合リサーチの社屋移転のために、以下の建物を建設中であります。

C T I けいはんなビル新設 2018年8月完成予定

C T I 岡崎ビル改修 2018年9月完成予定

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	26	82	74	5	2,868	3,083	—
所有株式数（単元）	—	34,839	2,812	14,682	19,260	203	69,531	141,327	26,386
所有株式数の割合（％）	—	24.7	2.0	10.4	13.6	0.1	49.2	100.0	—

(注) 1 自己株式18,566株は、「個人その他」に185単元および「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,331	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	386	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	351	2.5
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	300	2.1
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	251	1.8
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	195	1.4
計	—	4,166	29.4

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち352千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式のうち251千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち386千株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,114,200	141,142	—
単元未満株式	普通株式 26,386	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,142	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,500	—	18,500	0.1
計	—	18,500	—	18,500	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	113,681
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,566	—	18,566	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、中長期的には配当性向30%を目安とした利益の還元を目指します。

(注) 平成29年12月31日を基準日とする配当につきましては、平成30年3月27日開催の第55回定時株主総会において、1株当たり22円（配当総額311百万円）とすることを決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,080	1,942	1,576	1,240	1,238
最低(円)	564	958	1,055	753	983

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,170	1,173	1,057	1,088	1,143	1,238
最低(円)	1,057	997	983	1,021	1,042	1,124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 （役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村 田 和 夫	昭和26年9月26日	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 当社東京支社河川本部技術第五部長 当社東京支社河川本部長 当社東京本社次長 当社取締役、技術管理本部長 当社経営企画部長兼管理本部副本部長 当社常務取締役、管理本部長 当社九州支社長兼沖縄支社長 当社取締役、常務執行役員 当社専務執行役員 当社東京本社長 当社代表取締役社長(現任)	注1	56
代表取締役 副社長執行役員	企画本部長	齋 朝 夫	昭和30年1月17日	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月 平成29年3月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社経営企画部長 当社中部支社長 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員、大阪本社長 当社専務執行役員 当社東京本社長 当社副社長執行役員(現任) 当社代表取締役、企画本部長(現任)	注1	32
代表取締役 副社長執行役員	(国際担当)	友 永 則 雄	昭和28年9月15日	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月 平成29年4月 平成30年3月	当社入社 当社東京支社道路本部技術第四部長 当社東京本社次長 当社取締役、東京本社副本社長 当社執行役員 当社取締役、中部支社長 当社常務執行役員 当社営業本部長 当社専務執行役員 株式会社建設技研インターナショナル代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	注1	39
代表取締役 副社長執行役員	技術本部長	栗 田 秀 明	昭和29年1月1日	昭和55年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月 平成29年4月 平成30年3月	当社入社 当社大阪支社広島支店技術部長 当社大阪支社次長 当社大阪本社副本社長 当社取締役 当社管理本部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社大阪本社長 当社専務執行役員 当社技術本部長(現任) 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	注1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	大阪本社長	寺 井 和 弘	昭和31年2月28日	昭和56年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月 平成29年4月 平成30年3月	当社入社 当社大阪支社環境本部環境対策部長 当社マネジメント事業部長 当社東京本社次長 当社執行役員 当社東京本社副本社長 当社取締役(現任) 当社管理本部長 当社常務執行役員 当社大阪本社長(現任) 当社専務執行役員(現任)	注1	20
取締役 専務執行役員	東京本社長	中 村 哲 己	昭和32年3月4日	昭和54年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年4月 平成30年3月	当社入社 当社東京本社河川部長 当社東京本社次長 当社東京本社副本社長 当社執行役員 当社東北支社長 当社取締役(現任) 当社九州支社長兼沖縄支社長 当社常務執行役員 当社東京本社長(現任) 当社専務執行役員(現任)	注1	22
取締役 常務執行役員	営業本部長	中 平 明 憲	昭和28年4月14日	平成6年3月 平成6年4月 平成11年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成27年3月 平成29年3月 平成29年4月	株式会社中堀ソイルコーナー退職 当社入社 当社大阪本社道路本部技術第四部長 当社大阪本社副本社長 当社執行役員 福岡都市技術株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任)、中部支社長 当社常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任)	注1	19
取締役 常務執行役員	管理本部長	渡 邊 宏 一	昭和29年10月20日	平成2年3月 平成2年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年4月	錦商事株式会社退職 当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長、管理本部総務部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	注1	20
取締役		池 淵 周 一	昭和18年7月5日	昭和54年2月 平成8年4月 平成11年5月 平成16年10月 平成19年4月 平成25年4月 平成29年3月	京都大学防災研究所教授 京都大学防災研究所付属水資源研究センター長 京都大学防災研究所長 株式会社気象工学研究所取締役研究所長 京都大学名誉教授、財団法人河川環境管理財団研究顧問 公益財団法人河川財団研究フェロー(現任) 当社取締役(現任)	注1	—
取締役		小 棹 ふみ子	昭和29年4月17日	昭和48年4月 平成9年7月 平成23年7月 平成26年7月 平成27年8月 平成28年6月 平成29年3月	国税庁採用 税務大学校東京研修所教育官 関東信越国税局行田税務署長 日本橋税務署長 税理士登録(現任) 飛鳥建設株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	注1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		尾 園 修治郎	昭和33年 1 月26日	昭和57年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成29年 3 月	当社入社 当社事業推進本部地質センター長 当社東京本社地圏環境部長 当社東京本社上席技師長 当社監査室長兼コンプライアンス室長 当社常勤監査役（現任）	注 2	6
監査役		唐 裕 一	昭和30年 3 月 2 日	昭和52年 4 月 平成12年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成27年 3 月 平成29年 3 月	当社入社 当社中部支社技術第一部長 当社技術本部業務管理部長 当社管理本部人材開発室長 当社常勤監査役 当社監査役（現任）	注 3	14
監査役		堀 内 国 宏	昭和18年 4 月24日	昭和43年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成11年 4 月 平成12年 3 月 平成22年 4 月	検事任官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 弁護士登録（現任） 東海大学法学部教授 当社監査役（現任） 流通経済大学法学部教授	注 3	—
監査役		田 中 康 郎	昭和21年 2 月 9 日	昭和46年 4 月 昭和56年 4 月 昭和60年 4 月 平成 6 年 4 月 平成15年 2 月 平成17年 2 月 平成21年 3 月 平成23年 2 月 平成23年 4 月 平成27年 3 月	判事補任官 東京地方裁判所判事 国連アジア極東犯罪防止研修所研修部長 東京地方裁判所総括判事 盛岡地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所総括判事 札幌高等裁判所長官 弁護士登録（現任） 明治大学法科大学院教授（現任） 当社監査役（現任）	注 3	—
計							263

- (注) 1 平成30年 3 月27日から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
2 平成29年 3 月24日から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
3 平成27年 3 月26日から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 取締役 池淵周一および小棹ふみ子は、社外取締役であります。
5 監査役 堀内国宏および田中康郎は、社外監査役であります。
6 法令に定める監査役の員数の要件を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
由 布 節 子	昭和27年 3 月28日	昭和56年 4 月 平成14年 1 月 平成22年 4 月	弁護士登録（現任） 渥美・臼井法律事務所（現 渥美坂井法律事務所・外国法事業共同事業）シニアパートナー（現任） 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師	注 1	—

- (注) 1 平成27年 3 月26日から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
2 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。

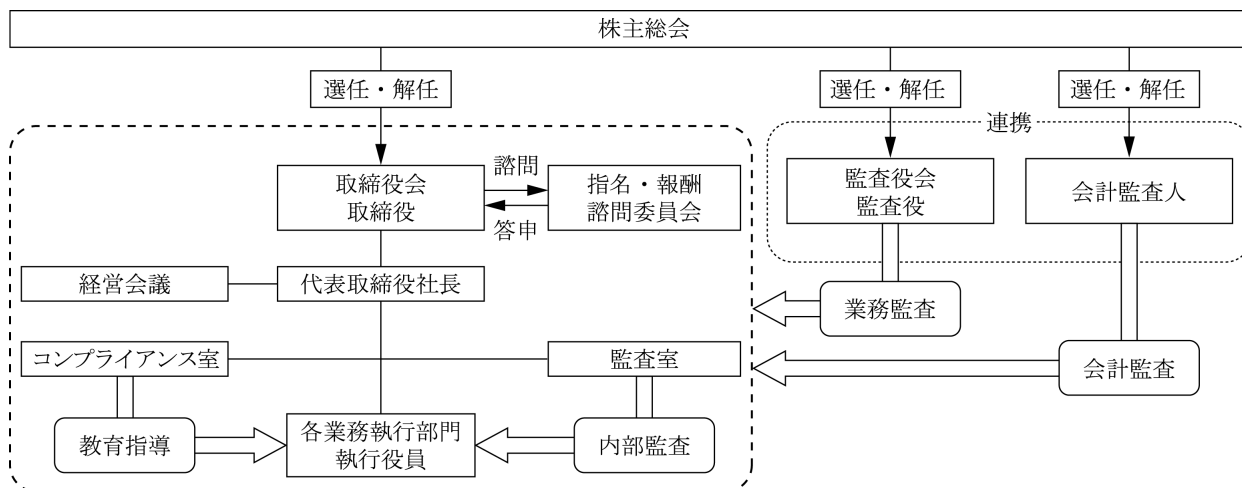
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。

また、社長の諮問機関として設置された経営会議は、本社の本部長、事業所の代表等で構成されており、原則として月1回開催されています。経営会議では、社長の業務執行につき必要な事項について協議または答申しております。

なお、当社では、平成22年3月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る体制を構築しております。

当社の体制は、社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制、社外取締役の経営参画によるコーポレート・ガバナンスの強化および執行役員制度導入による取締役会の監督機能の明確化により、業務執行の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



また、当社は、子会社取締役に対し、子会社管理規程の定めに従い、経営の重要事項を親会社に報告するとともに、必要に応じて親会社の事前承認を得させる等企業グループに関する経営理念や経営戦略などの基本方針に基づき、企業グループに対する管理体制を構築しています。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

③社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役として学識経験者1名および税理士1名を選任しております。これは、学識経験者の土木分野における豊富な経験と幅広い見識および税理士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであります。

当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として弁護士2名を選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

監査役4名のうち社外監査役は2名と監査役の員数の2分の1にあたり、当社の経営を監視する上で適正な員数と考えております。

当社は、社外取締役の経営参画によりコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、執行役員制度導入により取締役会の意思決定機能および業務執行を監督する機能を強化しております。加えて、監査役4名のうち2名を社外監査役として、外部からの客観的、中立的な経営監視機能を強化しております。さらに、社外監査役は、2名ともほぼすべての監査役会に出席し、コーポレート・ガバナンスにおいて重要な外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としており、池淵周一、小棹ふみ子および田中康郎を独立役員として同取引所に届け出ております。

④内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、内部統制部門である監査室およびコンプライアンス室は社外監査役も出席する監査役会と定期的に協議を行い、連携を図っております。

さらに、監査役会は、会計監査人とも、定期的に協議を行い、連携を図っており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

加えて、当社は、会計監査人からも適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

⑤内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室2名、補助者3名であります。具体的には、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役も出席する監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。内部統制についても、取締役会の他、社内の重要な会議に参加し報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、業務の適正の確保に努めております。

会計監査は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は北方宏樹および滝沢勝己であり、両名とも平成25年3月より担当しております。監査に係る補助者は、公認会計士5名を含む19名であります。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	318	239	27	51	12
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	3
社外役員	24	24	—	—	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与(賞与を含む)で、重要なものはありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

特に決定しておりません。

⑦株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	37銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,156百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265, 100	318	事業領域拡大のため
応用地質株式会社	98, 500	138	良好な関係維持のため
ショーボンドホールディングス株式会社	23, 500	114	事業領域拡大のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	145, 000	104	安定的な取引関係を維持継続するため
川田テクノロジーズ株式会社	12, 000	95	事業領域拡大のため
株式会社オオバ	186, 000	85	良好な関係維持のため
株式会社ＮＪＳ	50, 000	69	良好な関係維持のため
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	38, 400	59	安定的な取引関係を維持継続するため
Ｅ・Ｊホールディングス株式会社	60, 340	57	良好な関係維持のため
株式会社ウエスコホールディングス	180, 000	54	良好な関係維持のため
株式会社ＡＣＫグループ	57, 200	53	良好な関係維持のため
株式会社長大	105, 000	53	良好な関係維持のため
いであ株式会社	54, 800	49	良好な関係維持のため
アジア航測株式会社	102, 000	49	良好な関係維持のため
宇部興産株式会社	190, 400	46	事業領域拡大のため
大日本コンサルタント株式会社	100, 000	44	良好な関係維持のため
前澤化成工業株式会社	36, 000	43	事業領域拡大のため
株式会社ＳＹＳＫＥＮ	74, 000	22	事業領域拡大のため
川崎地質株式会社	47, 000	22	良好な関係維持のため
株式会社千葉銀行	30, 000	21	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社福山コンサルタント	34, 100	19	良好な関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81, 000	16	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社桑山	26, 400	15	事業の円滑な遂行のため
アリアケジャパン株式会社	1, 829	11	事業の円滑な遂行のため
株式会社内田洋行	16, 000	7	事業の円滑な遂行のため
第一生命ホールディングス株式会社	2, 600	5	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社イチネンホールディングス	1, 844	2	事業の円滑な遂行のため
日本工営株式会社	1, 155	0	良好な関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265, 100	341	事業領域拡大のため
ショーボンドホールディングス株式会社	23, 500	188	事業領域拡大のため
応用地質株式会社	98, 500	142	良好な関係維持のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	145, 000	119	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社ＡＣＫグループ	57, 200	116	良好な関係維持のため
株式会社長大	105, 000	98	良好な関係維持のため
株式会社オオバ	186, 000	95	良好な関係維持のため
Ｅ・Ｊホールディングス株式会社	60, 340	89	良好な関係維持のため
株式会社ＮＪＳ	50, 000	79	良好な関係維持のため
川田テクノロジーズ株式会社	12, 000	76	事業領域拡大のため
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	38, 400	73	安定的な取引関係を維持継続するため
アジア航測株式会社	102, 000	73	良好な関係維持のため
株式会社ウエスコホールディングス	180, 000	71	良好な関係維持のため
いであ株式会社	54, 800	63	良好な関係維持のため
宇部興産株式会社	19, 040	63	事業領域拡大のため
日本基礎技術株式会社	134, 000	55	事業領域拡大のため
大日本コンサルタント株式会社	100, 000	53	良好な関係維持のため
日特建設株式会社	68, 200	48	事業領域拡大のため
前澤化成工業株式会社	36, 000	44	事業の円滑な遂行のため
株式会社ＳＹＳＫＥＮ	14, 800	31	事業領域拡大のため
株式会社ＦＣホールディングス	34, 100	28	良好な関係維持のため
株式会社千葉銀行	30, 000	28	安定的な取引関係を維持継続するため
川崎地質株式会社	47, 000	23	良好な関係維持のため
アリアケジャパン株式会社	1, 829	17	事業の円滑な遂行のため
株式会社桑山	26, 400	16	事業の円滑な遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81, 000	16	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社内田洋行	3, 200	10	事業の円滑な遂行のため
第一生命ホールディングス株式会社	2, 600	6	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社イチネンホールディングス	1, 800	2	事業の円滑な遂行のため
日本工営株式会社	231	0	良好な関係維持のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成29年12月期は、取締役会を16回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成18年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項（内部統制システムに関する事項）を決議し、毎年見直すとともに適宜改正を行っております。今後とも、鋭意その充実をめざしております。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

4) 会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）に関する事項

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、500万円または法令が規定する額のいずれか高い額を上限としております。

5) 取締役の選解任に関する事項

当社の取締役の定員は12名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更していません。

6) 会社法第309条第2項に定める決議（いわゆる特別決議）に関する事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できずに、議案を付議することができない事態を回避するためのものです。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	47	12
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	47	12

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「在外子会社の決算早期化ならびに財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244	6,618
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	6,051
未成業務支出金	13,957	15,792
繰延税金資産	428	413
その他	473	1,217
貸倒引当金	—	△397
流動資産合計	29,416	29,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,587	4,802
減価償却累計額	△2,947	△3,061
建物及び構築物（純額）	1,640	1,740
機械装置及び運搬具	246	1,372
減価償却累計額	△237	△1,192
機械装置及び運搬具（純額）	9	179
土地	4,706	4,816
リース資産	293	233
減価償却累計額	△175	△136
リース資産（純額）	117	96
建設仮勘定	—	384
その他	1,067	1,602
減価償却累計額	△858	△1,249
その他（純額）	209	352
有形固定資産合計	6,684	7,570
無形固定資産		
リース資産	21	14
のれん	45	5,182
その他	422	499
無形固定資産合計	489	5,697
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,264	※1 3,739
関係会社長期貸付金	515	511
繰延税金資産	140	307
退職給付に係る資産	1,013	724
その他	※1 1,137	※1 1,216
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,054	6,481
固定資産合計	13,227	19,748
資産合計	42,644	49,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,683	2,158
短期借入金	700	487
リース債務	62	54
未払法人税等	586	626
未成業務受入金	9,869	12,442
賞与引当金	888	874
役員賞与引当金	32	97
業務損失引当金	93	82
その他	2,475	4,091
流動負債合計	16,392	20,917
固定負債		
長期借入金	—	6
長期末払金	72	20
リース債務	81	61
完成業務補償引当金	—	301
繰延税金負債	77	78
退職給付に係る負債	1,027	976
資産除去債務	147	145
その他	52	50
固定負債合計	1,459	1,641
負債合計	17,851	22,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,735	19,068
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,871	26,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	943
為替換算調整勘定	—	344
退職給付に係る調整累計額	△842	△893
その他の包括利益累計額合計	△177	394
非支配株主持分	99	287
純資産合計	24,793	26,885
負債純資産合計	42,644	49,444

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	42,033	49,301
売上原価	30,989	35,992
売上総利益	11,044	13,309
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,665	※1, ※2 10,888
営業利益	2,378	2,420
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	42	44
受取家賃	35	34
受取保険配当金	7	13
その他	29	22
営業外収益合計	129	131
営業外費用		
支払利息	3	8
支払手数料	5	8
為替差損	64	29
その他	0	4
営業外費用合計	74	51
経常利益	2,433	2,500
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 20	※3 1
リース解約損	0	—
投資有価証券評価損	35	20
ゴルフ会員権評価損	0	0
のれん償却額	—	※4 34
特別損失合計	56	55
税金等調整前当期純利益	2,382	2,444
法人税、住民税及び事業税	888	870
法人税等調整額	70	△84
法人税等合計	958	786
当期純利益	1,424	1,658
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	43
親会社株主に帰属する当期純利益	1,447	1,615

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,424	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	278
為替換算調整勘定	—	343
退職給付に係る調整額	△217	△42
その他の包括利益合計	※1 △164	※1 579
包括利益	1,259	2,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,285	2,187
非支配株主に係る包括利益	△25	50

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,447		1,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,164	△0	1,164
当期末残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△627	△15	125	23,816
当期変動額					
剰余金の配当					△282
親会社株主に帰属する当期純利益					1,447
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△215	△162	△25	△187
当期変動額合計	53	△215	△162	△25	976
当期末残高	664	△842	△177	99	24,793

当連結会計年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,332	△0	1,332
当期末残高	3,025	4,122	19,068	△12	26,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664	—	△842	△177	99	24,793
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する当期純利益						1,615
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	344	△50	572	188	760
当期変動額合計	278	344	△50	572	188	2,092
当期末残高	943	344	△893	394	287	26,885

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,382	2,444
減価償却費	394	464
のれん償却額	11	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	102
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△42
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△10
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	—	25
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△51
受取利息及び受取配当金	△56	△60
支払利息	3	8
為替差損益 (△は益)	18	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産処分損益 (△は益)	20	1
リース解約損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△759	610
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	292	△619
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9	△316
業務未払金の増減額 (△は減少)	△108	87
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△1,478	852
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△175	△57
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
その他	2	4
小計	589	3,680
利息及び配当金の受取額	51	72
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額	△838	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233	△775
無形固定資産の取得による支出	△215	△141
投資有価証券の取得による支出	△500	△100
投資有価証券の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	△80	△198
貸付金の回収による収入	94	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,675
長期性預金の払戻による収入	800	—
その他の支出	△40	△141
その他の収入	4	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△6,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	△371
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△80	△66
配当金の支払額	△282	△282
非支配株主への配当金の支払額	—	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,066	△4,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,310	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,244	※1 6,515

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

Waterman Group Plc

Waterman AHW(Victoria) Pty Limited

日本都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

株式会社日総建

(Waterman Group Plcおよびその連結子会社 (Waterman AHW(Victoria) Pty Limited他21社) は、平成29年6月22日の株式取得にともない、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、平成29年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の業績には、同社およびその連結子会社の平成29年7月1日から平成29年12月31日までの業績が含まれております。)

(2) 主要な非連結子会社の数 11社

非連結子会社の名称

株式会社環境総合リサーチ

株式会社CTIフロンティア

株式会社マネジメントテクノ

釜石太陽光発電株式会社

釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社

株式会社CTIアウラ

株式会社CTI新土木

株式会社CTIウイング

株式会社CTIグランドプランニング

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社CTIミャンマー

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社環境総合リサーチ、株式会社CTIフロンティア、株式会社マネジメントテクノ、釜石太陽光発電株式会社、釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社、株式会社CTIアウラ、株式会社CTI新土木、株式会社CTIウイング、株式会社CTIグランドプランニング、武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社CTIミャンマー、株式会社総合設備コンサルタントおよび株式会社札幌日総建は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株式会社総合設備コンサルタント、株式会社札幌日総建は株式会社日総建の関連会社であります。)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Waterman Group Plcおよびその連結子会社の事業年度の末日は3月31日または6月30日のいずれかでありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日である12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成27年3月26日公表分）を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

1）有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2）たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

1）有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

2）無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

（4）重要な引当金の計上基準

1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4）業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

5）完成業務補償引当金

完成業務に係る将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準(工事業務の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もって、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

平成29年12月31日までに公表されている主な会計基準の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)	収益の認識に関する会計処理を改訂	平成31年12月期
「金融商品」(IFRS第9号)	金融商品の分類、測定及び減損等に係る改訂	平成31年12月期
「リース」(IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	平成31年12月期

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	864百万円	843百万円
投資その他の資産「その他」	50	50

2 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
従業員	33百万円	31百万円
海外子会社	38	51
合計	72	82

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与及び手当	3,279百万円	3,779百万円
賞与	581	591
賞与引当金繰入額	239	228
役員賞与引当金繰入額	32	68
退職給付費用	191	201
研究調査費	923	1,052
貸倒引当金繰入額	0	36

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	923百万円	1,052百万円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	18百万円	0百万円
有形固定資産 その他	2	1
無形固定資産 その他	—	0
合計	20	1

※4 特別損失に計上したのれん償却額の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65百万円	396百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	65	396
税効果額	△12	△117
その他有価証券評価差額金	53	278
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	343
税効果調整前	—	343
為替換算調整勘定	—	343
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△579	△387
組替調整額	286	327
税効果調整前	△293	△59
税効果額	75	16
退職給付に係る調整額	△217	△42
その他の包括利益合計	△164	579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,276	180	—	18,456

(注) 普通株式の自己株式増加180株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,456	110	—	18,566

(注) 普通株式の自己株式増加110株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	22	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	11,244百万円	6,618百万円
負の現金同等物としての当座借越	—	△103
合計	11,244	6,515

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにWaterman Group Plcを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにWaterman Group Plc株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,439百万円
固定資産	533
のれん	5,100
流動負債	△3,830
固定負債	△290
非支配株主持分	△156
為替換算調整勘定	△48
株式の取得価額	6,748
現金及び現金同等物	△1,072
差引：取得のための支出	5,675

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主に事務用機器（その他）であります。

2) 無形固定資産

ソフトウェア（その他）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,244	11,244	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	3,313	3,313	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	725	696	△29
②その他有価証券	1,581	1,581	—
計	16,864	16,834	△29

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,618	6,618	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	6,051	6,051	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	722	709	△12
②その他有価証券	2,077	2,077	—
計	15,470	15,457	△12

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

勘定科目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	957	938

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,244	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	225	500
合計	14,557	—	225	500

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,618	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	6,051	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	222	500
合計	12,669	—	222	500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	225	226	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	225	226	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	469	△30
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	469	△30
合計		725	696	△29

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	222	225	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	222	225	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	484	△15
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	484	△15
合計		722	709	△12

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,531	654	877
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,531	654	877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	54	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	54	△5
合計		1,581	709	871

当連結会計年度（平成29年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,028	759	1,269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,028	759	1,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	50	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48	50	△1
合計		2,077	809	1,268

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	—

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について35百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について20百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用し、また、当連結会計年度第2四半期より当社グループに新たに加わったWaterman Group Plcは確定拠出制度を採用しております。

当社および株式会社建設技研インターナショナルは旧建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立)に昭和46年から加入し、平成28年7月1日に厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、現在は建設コンサルタンツ企業年金基金(総合設立)に移行しております。

日本都市技術株式会社は旧全国測量業厚生年金基金(総合設立)に昭和47年から加入し、平成27年11月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年4月1日にそくりょう&デザイン企業年金基金(総合設立)に移行しております。

両基金とも、代行部分返上による追加負担額の発生は見込まれておりません。

加入している厚生年金制度については、いずれも複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,559	12,420
勤務費用	814	882
利息費用	70	38
数理計算上の差異の発生額	596	523
退職給付の支払額	△620	△597
退職給付債務の期末残高	12,420	13,267

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	12,288	12,723
期待運用収益	245	254
数理計算上の差異の発生額	16	136
事業主からの拠出額	720	659
退職給付の支払額	△548	△519
年金資産の期末残高	12,723	13,253

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,723	12,538
年金資産	△12,723	△13,253
	△999	△715
非積立型制度の退職給付債務	696	729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△303	13
退職給付に係る負債	696	729
退職給付に係る資産	△999	△715
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△303	13

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	814	882
利息費用	70	38
期待運用収益	△245	△254
数理計算上の差異の費用処理額	286	327
確定給付制度に係る退職給付費用	925	994

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	△293	△59
合計	△293	△59

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,244	△1,303
合計	△1,244	△1,303

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
国内債券	12%	11%
国内株式	1	1
外国債券	1	1
外国株式	1	1
生保一般勘定	53	54
その他	32	32
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度10%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を使用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	407	316
退職給付費用	97	63
退職給付の支払額	△20	△14
制度への拠出額	△166	△127
退職給付に係る負債と資産の純額	316	238
退職給付に係る負債	330	247
退職給付に係る資産	△13	△9
退職給付に係る負債と資産の純額	316	238

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	847	862
年金資産	△530	△624
	316	238
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316	238
退職給付に係る負債	330	247
退職給付に係る資産	△13	△9
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316	238

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度97百万円 当連結会計年度63百万円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度一百万円 当連結会計年度51百万円

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度306百万円、当連結会計年度307百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

①建設コンサルタンツ厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	193,485	75,025
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	190,067	62,371
差引額	3,417	12,654

②そくりょう&デザイン企業年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	196,912	188,590
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	185,654	176,831
差引額	11,258	11,759

(2) 複数事業主制度における当社グループの給与総額割合

①建設コンサルタンツ厚生年金基金

前連結会計年度 7.97% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 7.93% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

②そくりょう&デザイン企業年金基金

前連結会計年度 0.43% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.44% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

①建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,253百万円、当連結会計年度10,222百万円)および剰余金、不足金等(前連結会計年度△22,670百万円、当連結会計年度△22,877百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度217百万円、当連結会計年度214百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

②そくりょう&デザイン企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,752百万円、当連結会計年度7,490百万円)および剰余金、不足金等(前連結会計年度△19,010百万円、当連結会計年度△19,249百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度0百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	64百万円	57百万円
業務損失引当金	31	26
賞与引当金	275	264
賞与社会保険料	40	38
退職給付に係る負債	320	430
長期末払金	22	6
有価証券評価損	63	63
資産除去債務	47	51
繰越欠損金	109	351
その他	74	206
小計	1,050	1,497
評価性引当金	△246	△416
繰延税金資産合計	804	1,081
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	19百万円	40百万円
有形固定資産	28	29
その他有価証券評価差額金	207	324
差額負債調整勘定	59	44
その他	—	0
合計	313	439
繰延税金資産純額	490百万円	641百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産及び負債の各項目を流動・固定に区分して表示していましたが、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、流動・固定の合計額を表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の組替えを行っております。

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	428百万円	413百万円
固定資産－繰延税金資産	140	307
固定負債－繰延税金負債	77	78

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等の損金不算入	0.44	0.61
住民税均等割	3.99	3.88
受取配当等の益金不算入	△0.27	△0.14
税率変更による修正	0.66	—
試験研究費の特別控除	—	△0.89
所得拡大促進税制による税額控除	△2.35	△2.55
役員賞与損金不算入	0.38	0.42
のれん償却額	0.16	2.20
連結子会社株式の取得費用	—	2.70
評価性引当金	4.07	△2.83
その他	0.08	△2.10
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.22	32.16

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「その他」に表示した0.24%は、「のれん償却額」0.16%および「その他」0.08%として組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループは、日本国内を中心とした建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度にWaterman Group Plcの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを日本国内で営む「国内建設コンサルティング事業」と日本国外で営む「海外建設コンサルティング事業」の2つに区分することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	38,788	3,244	42,033	—	42,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	2	39	△39	—
計	38,825	3,247	42,072	△39	42,033
セグメント利益	2,321	56	2,377	0	2,378
セグメント資産	40,163	3,127	43,291	△646	42,644
その他の項目					
減価償却費	379	14	394	—	394
のれん償却額	11	—	11	—	11

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△39百万円、セグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額△646百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	39,603	9,697	49,301	—	49,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	30	92	△92	—
計	39,665	9,728	49,394	△92	49,301
セグメント利益	2,505	134	2,640	△219	2,420
セグメント資産	35,566	14,508	50,074	△630	49,444
その他の項目					
減価償却費	380	80	461	—	461
のれん償却額	45	129	174	—	174

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。セグメント利益の調整額△219百万円は、子会社株式の取得関連費用△214百万円およびセグメント間取引消去△5百万円によるものであります。セグメント資産の調整額△630百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 国内建設コンサルティング事業ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」34百万円を含みます。

4 当連結会計年度の海外建設コンサルティング事業の売上高およびセグメント利益の金額には、新たに連結の範囲に含めたWaterman Group Plcの平成29年7月1日から平成29年12月31日までの業績が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	18,485	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
39,543	2,047	5,701	610	1,398	49,301

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	20,516	国内建設コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	45	—	—	45

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	45	129	—	174
当期末残高	—	5,182	—	5,182

（注）国内建設コンサルティング事業の当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」34百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	釜石櫓ノ木 平太陽光発 電株式会社	岩手県 釜石市	5	太陽光発電 事業	100	当社の業務の 一部を委託	資金の貸付	—	短期貸付金	52
									長期貸付金	497

（注）取引条件については以下のとおりであります。

- ・貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	釜石櫓ノ木 平太陽光発 電株式会社	岩手県 釜石市	5	太陽光発電 事業	100	当社の業務の 一部を委託	資金の貸付	—	短期貸付金	24
							貸付金の 回収	48	長期貸付金	477

（注）取引条件については以下のとおりであります。

- ・貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Waterman Group Plc
事業の内容 エンジニアリング・コンサルタント(構造、ビルディングサービス、
環境、土木・交通運輸、発注者支援)

(2) 企業結合を行った主な理由

英国の中堅コンサルティング会社であるWaterman Group Plcは、構造設計および設備設計を含むビルディング関連事業に強みを持つほか、道路交通、環境などのインフラ業務も幅広く手掛けており、オーストラリア、アイルランド他にも現地子会社を有しております。

同社を子会社化することで、当社グループは、グローバル化、マルチインフラ化に向けた体制の早期構築を図り、世界のコンサルティング・エンジニアリング市場で、特に主要市場である「交通」、「エネルギー」、「ビルディング」の3分野への事業展開推進の端緒としたいと考えています。

(3) 企業結合日

平成29年6月22日(平成29年6月30日をみなし取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年12月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	6,748百万円
取得原価	6,748

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 127百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,100百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,439百万円
固定資産	533
資産合計	5,973
流動負債	3,830
固定負債	290
負債合計	4,120

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,244百万円
営業損失（△）	△181
経常損失（△）	△176
税金等調整前当期純損失（△）	△177
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△284
1株当たり当期純損失（△）	△20.15円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,746.31円	1,881.01円
1株当たり当期純利益	102.37円	114.22円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,447	1,615
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,447	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,683	14,140,591

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	453	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	34	5.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	54	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6	5.5	平成31年3月18日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	61	—	平成31年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	843	609	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	35	17	7	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,586	22,678	34,840	49,301
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5	1,426	1,538	2,444
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	5	904	930	1,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.42	63.96	65.82	114.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.42	63.54	1.86	48.39

- (注) 平成29年6月22日に行われたWaterman Group Plcとの企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、当連結会計年度末において確定しておりますが、第3四半期の関連する数値について影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,281	4,330
完成業務未収入金	1,631	1,597
未成業務支出金	11,048	11,558
前払費用	139	143
繰延税金資産	385	349
短期貸付金	※1 1,533	※1 1,755
その他	120	174
流動資産合計	25,139	19,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,727	3,794
減価償却累計額	△2,322	△2,393
建物（純額）	1,404	1,400
構築物	717	717
減価償却累計額	△573	△582
構築物（純額）	144	135
機械及び装置	238	238
減価償却累計額	△229	△231
機械及び装置（純額）	9	7
工具、器具及び備品	1,001	1,037
減価償却累計額	△809	△807
工具、器具及び備品（純額）	191	230
土地	4,678	4,787
リース資産	192	130
減価償却累計額	△118	△78
リース資産（純額）	73	52
建設仮勘定	—	409
有形固定資産合計	6,502	7,024
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	341	411
電話加入権	22	22
専用施設利用権	0	0
リース資産	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	384	452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385	2,878
関係会社株式	1,179	7,922
関係会社出資金	50	50
出資金	43	68
長期貸付金	※1 515	※1 511
長期前払費用	17	19
敷金及び保証金	714	813
会員権	51	6
前払年金費用	1,778	1,728
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,735	13,999
固定資産合計	13,622	21,477
資産合計	38,762	41,386
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※1 1,472	※1 1,684
リース債務	36	30
未払金	212	419
未払法人税等	538	581
未払消費税等	401	304
未払費用	826	861
未成業務受入金	8,042	8,539
預り金	600	648
前受収益	7	7
賞与引当金	854	769
役員賞与引当金	32	27
業務損失引当金	25	11
資産除去債務	—	16
その他	1	0
流動負債合計	13,053	13,903
固定負債		
長期末払金	56	12
リース債務	43	26
繰延税金負債	213	272
退職給付引当金	322	498
資産除去債務	96	93
その他	52	50
固定負債合計	785	954
負債合計	13,838	14,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	8,245	9,572
利益剰余金合計	17,122	18,449
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,258	25,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	943
評価・換算差額等合計	664	943
純資産合計	24,923	26,528
負債純資産合計	38,762	41,386

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	34,256	35,440
売上原価	24,609	25,178
売上総利益	9,646	10,261
販売費及び一般管理費	※2 7,317	※2 7,750
営業利益	2,328	2,511
営業外収益		
受取利息	※1 16	※1 18
受取配当金	※1 47	※1 50
有価証券利息	3	4
受取家賃	※1 35	※1 34
受取保険配当金	7	13
その他	31	22
営業外収益合計	142	142
営業外費用		
支払手数料	5	8
その他	0	2
営業外費用合計	5	10
経常利益	2,465	2,643
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 18	※3 1
関係会社株式評価損	35	219
リース解約損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	54	220
税引前当期純利益	2,411	2,422
法人税、住民税及び事業税	841	835
法人税等調整額	25	△21
法人税等合計	866	813
当期純利益	1,545	1,609

【完成業務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 給料及び手当		8,189			8,381		
2 賞与		1,519			1,596		
3 賞与引当金繰入額		591			526		
4 退職給付費用		686			735		
5 その他		1,884	12,871	51.9	1,961	13,201	51.4
II 外注費			8,191	33.0		8,576	33.4
III 経費							
1 旅費交通費		1,018			1,043		
2 印刷青図費		373			362		
3 消耗品費		259			295		
4 賃借料		1,160			1,151		
5 減価償却費		134			133		
6 業務損失引当金繰入額		△2			△13		
7 その他		790	3,733	15.1	938	3,910	15.2
当期総業務費用			24,796	100.0		25,688	100.0
期首未成業務支出金			10,861			11,048	
合計			35,658			36,736	
期末未成業務支出金			11,048			11,558	
当期完成業務原価			24,609			25,178	

(脚注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	6,983	15,860
当期変動額							
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益						1,545	1,545
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,262	1,262
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	22,996	611	611	23,608
当期変動額					
剰余金の配当		△282			△282
当期純利益		1,545			1,545
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			53	53	53
当期変動額合計	△0	1,262	53	53	1,315
当期末残高	△12	24,258	664	664	24,923

当事業年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122
当期変動額							
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益						1,609	1,609
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,326	1,326
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	24,258	664	664	24,923
当期変動額					
剰余金の配当		△282			△282
当期純利益		1,609			1,609
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			278	278	278
当期変動額合計	△0	1,326	278	278	1,604
当期末残高	△12	25,585	943	943	26,528

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認

められる工事業務については工事進行基準（工事業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（２）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	1,587百万円	1,771百万円
短期金銭債務	272	221
長期金銭債権	515	512
長期金銭債務	46	44

2 保証債務

下記の従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当社従業員	32百万円	30百万円
株式会社建設技研		
インターナショナルの従業員	1	1
武漢長建創維環境科技有限公司	38	51

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45百万円	15百万円
外注費	1,498	1,552
その他営業取引高	118	129
営業取引以外の取引高	62	60

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	2,684百万円	2,745百万円
賞与引当金繰入額	230	205
役員賞与引当金繰入額	32	27
退職給付費用	161	173
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	81	95
研究調査費	923	1,038

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	16百万円	0百万円
工具、器具及び部品	1	0
ソフトウェア	—	0
合計	18	1

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	1,179百万円	7,922百万円
合計	1,179	7,922

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	61百万円	57百万円
業務損失引当金	7	3
賞与引当金	263	237
賞与社会保険料	38	34
退職給付引当金	99	152
長期未払金	17	3
有価証券評価損	63	63
資産除去債務	29	33
その他	39	105
小計	620	692
評価性引当金	△81	△149
合計	538	543
繰延税金負債		
前払年金費用	140	121
有形固定資産	18	20
その他有価証券評価差額金	207	324
合計	366	466
繰延税金資産純額	172	76

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.37	0.25
住民税均等割	3.42	3.40
受取配当等の益金不算入	△0.25	△0.21
税率変更による減額修正	0.71	—
試験研究費の特別控除	—	△0.90
所得拡大促進税制による 税額控除	△2.33	△2.58
役員賞与損金不算入	0.38	0.42
評価性引当金	0.49	2.80
その他	0.07	△0.47
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.92	33.57

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,404	66	0	70	1,400	2,393
構築物	144	—	—	9	135	582
機械及び装置	9	—	—	1	7	231
工具、器具及び備品	191	135	0	95	230	807
土地	4,678	109	—	—	4,787	—
リース資産	73	15	—	36	52	78
建設仮勘定	—	409	—	—	409	—
有形固定資産計	6,502	737	0	214	7,024	4,092
無形固定資産						
借地権	16	—	—	—	16	—
ソフトウェア	341	181	1	109	411	—
電話加入権	22	—	—	—	22	—
専用施設利用権	0	—	—	0	0	—
リース資産	3	—	—	1	2	—
その他	0	—	—	0	0	—
無形固定資産計	384	181	1	111	452	—

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	—	—	0
賞与引当金	854	769	854	769
役員賞与引当金	32	27	32	27
業務損失引当金	25	11	25	11
退職給付引当金	322	252	77	498

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告に よることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで す。 http://www.ctie.co.jp/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第55期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第8号の2の規程に基づく臨時報告書

平成29年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月27日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【会社名】	株式会社建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村田和夫は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成業務未収入金、未成業務受入金および未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第55期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。